

令和2年度第1回地方独立行政法人
市立東大阪医療センター評価委員会

次 第

と き 令和2年8月6日(木)
午後6時30分～午後9時
と ころ 市立医療センター本館3階ABC会議室
(一部リモート開催)

1 開 会

2 議 事

(1) 財務諸表の確認について

(資料1～6)

(2) 令和元年度の実績に関する評価結果報告書について

(資料7～13)

(3) 中期目標期間見込評価結果報告書について

(資料14～18)

(4) その他

3 閉 会

令和2年度第1回地方独立行政法人 市立東大阪医療センター評価委員会

【配布資料一覧】

- 資料1 地方独立行政法人市立東大阪医療センター令和元年度財務諸表に係る意見について
- 資料2 財務諸表の確認
- 資料3 財務諸表等
- 資料4 監査報告書
- 資料5 令和元年度市立東大阪医療センター決算概要
- 資料6 意見書（案）
- 資料7 地方独立行政法人市立東大阪医療センター令和元年度事業報告書の評価に係る意見について
- 資料8 年度業務実績の評価方法
- 資料9 項目別評価とウエイト設定について
- 資料10 令和元年度計画小項目評価結果一覧
- 資料11 地方独立行政法人市立東大阪医療センター令和元年度の業務実績に関する評価結果報告書（案）
 - （参考資料1）地方独立行政法人市立東大阪医療センター業務実績評価の基本方針
 - （参考資料2）地方独立行政法人市立東大阪医療センター年度評価実施要領
- 資料12 中期計画における目標項目、30年度実績、元年度目標、実績、達成率
- 資料13 年度業務実績の評価結果報告書に対する意見書（案）

資料 14 地方独立行政法人市立東大阪医療センター中期目標期間見込事業報告書の評価に係る意見について

資料 15 中期目標期間見込業務実績の評価方法

資料 16 中期目標期間終了時の業務継続等に係る意見聴取について

資料 17 地方独立行政法人市立東大阪医療センター中期目標期間見込業務実績に関する評価結果報告書（案）

（参考資料3）地方独立行政法人市立東大阪医療センター中期目標期間見込評価及び
中期目標期間最終評価実施要領

資料 18 中期目標期間見込の評価結果報告書に対する意見書（案）

（参考） 第1期中期目標期間（見込）における全体評価・項目別評価結果の推移

東大阪市健保地第1759号

令和2年7月15日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター
評価委員会 委員長 津森 孝生 様

東大阪市長 野田 義和



地方独立行政法人市立東大阪医療センター令和元年度
財務諸表に係る意見について

標記のことについて、地方独立行政法人法第34条第1項の規定に基づき財務諸表を承認するにあたり、地方独立行政法人市立東大阪医療センター評価委員会条例第2条第1項第4号の規定により、意見を求めます。

財務諸表の確認

財務諸表 確認事項			確認状況	
提出書類	提出期限の遵守 (法第34条)	財務諸表及び添付書類の当該事業年度終了後3ヶ月以内の提出	○	6月30日に提出されたことを確認した。
	すべての必要な書類の提出(法第34条及び東大阪医療センターの業務運営並びに財務及び会計並びに人事管理に関する規則第10条)	財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書) 添付書類 (事業報告書、決算報告書、監事の意見書)	○	全て提出されたことを確認した。
財務諸表の整合	事業年度の整合性 「地方独立行政法人会計基準」の整合(法第33条)	4月1日から翌年3月31日(法第32条)	○	整合性を確認した。
		重要な会計方針、表示科目、注記等の遺漏の確認	○	明らかな遺漏は見当たらないことを確認した。
		合計等の基本的な計数の整合	○	基本的な計数が、整合していることを確認した。
		主要表と附属明細書、その他書類間の整合	○	主要表との数値が、整合していることを確認した。
監事の監査	監査報告書	考慮すべき監事監査報告の確認(法第34条2)	○	考慮すべき報告は無かったことを確認した。
		監事の設立団体の長への監査報告提出(法第13条)		
その他	短期借入金の限度額超過の有無(法第41条)		○	短期借入金等の限度額超過の有無がないことを確認した。

財 務 諸 表 等

令和元年度
(第4期事業年度)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書	27
-------------	----

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,940,000	
建物	8,694,752,784		
建物減価償却累計額	▲ 1,200,070,565	7,494,682,219	
構築物	342,948,392		
構築物減価償却累計額	▲ 67,363,605	275,584,787	
器械備品	3,743,623,179		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,720,005,461	2,023,617,718	
リース器械備品	5,154,345		
リース器械備品減価償却累計額	▲ 3,341,854	1,812,491	
車両	4,971,174		
車両減価償却累計額	▲ 3,447,860	1,523,314	
建設仮勘定		44,597,300	
有形固定資産合計			13,387,757,829
2 無形固定資産			
ソフトウェア		516,293,592	
電話加入権		2,476,871	
その他無形固定資産		16,617,258	
無形固定資産合計			535,387,721
3 投資その他の資産			
長期貸付金		61,250,000	
返還免除引当金		▲ 25,044,950	
投資その他の資産合計			36,205,050
固定資産合計			13,959,350,600
II 流動資産			
現金預金			2,883,430,877
医業未収金		2,854,384,285	
貸倒引当金		▲ 44,802,000	2,809,582,285
たな卸資産			75,962,906
前払費用			2,363,582
仮払金			103,602
未収入金			148,995,866
その他流動資産			11,201,000
流動資産合計			5,931,640,118
資産合計			19,890,990,718

貸借対照表

(令和2年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	10,978,696		
資産見返寄附金	989,180		
資産見返物品受贈額	147,822,035	159,789,911	
長期借入金		2,943,200,809	
移行前地方債償還債務		6,548,637,997	
長期リース債務		866,944	
引当金			
退職給付引当金	3,713,992,298	3,713,992,298	
固定負債合計			13,366,487,959
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		743,878,808	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,008,346,430	
短期リース債務		347,557	
未払金		1,654,029,518	
未払消費税等		31,082,900	
預り金		41,646,338	
仮受金		1,022,109	
引当金			
賞与引当金	588,381,445		
診療費損害引当金	107,310,330	695,691,775	
流動負債合計			4,176,045,435
負債合計			17,542,533,394
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		749,877,512	
資本金合計			749,877,512
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,904,260,000	
資本剰余金合計			2,904,260,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 1,305,680,188	
(うち当期総損失)		(▲ 145,534,726)	
繰越欠損金合計			▲ 1,305,680,188
純資産合計			2,348,457,324
負債純資産合計			19,890,990,718

損益計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,308,432,503		
外来収益	4,577,601,229		
その他医業収益	407,718,802	16,293,752,534	
運営費負担金収益		810,018,000	
補助金等収益		61,201,080	
寄附金収益		1,092,960	
資産見返補助金等戻入		490,094	
資産見返寄附金戻入		199,894	
資産見返物品受贈額戻入		18,119,352	
救命救急センター事業収益		1,805,657,013	
営業収益合計			18,990,530,927
営業費用			
医業費用			
給与費	7,953,083,920		
材料費	4,471,052,145		
経費	2,059,351,578		
研究研修費	53,898,859		
減価償却費	1,013,293,240	15,550,679,742	
救命救急センター事業費用		1,805,657,013	
一般管理費			
給与費	541,998,941		
経費	498,452,472		
研究研修費	1,900,940		
減価償却費	45,652,047	1,088,004,400	
営業費用合計			18,444,341,155
営業利益			546,189,772
営業外収益			
運営費負担金収益		121,982,000	
財務収益			
受取利息及び配当金	604,641	604,641	
その他営業外収益		150,680,943	
営業外収益合計			273,267,584
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	181,522,850		
長期借入金利息	434,478		
その他支払利息	46,080	182,003,408	
返還免除額		540,400	
返還免除引当金繰入額		25,044,950	
控除対象外消費税		717,027,828	
雑支出		40,900,417	
営業外費用合計			965,517,003
経常損失			▲ 146,059,647

臨時利益			
その他臨時利益		93,631,484	
臨時利益合計			93,631,484
臨時損失			
固定資産除却損		632,285	
その他臨時損失		92,474,278	
臨時損失合計			93,106,563
当期純損失			▲ 145,534,726
当期総損失			▲ 145,534,726

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 4,484,723,004
人件費支出	▲ 8,287,116,891
救命救急センター支出	▲ 1,731,546,920
消費税等支出	▲ 709,414,938
その他の業務支出	▲ 2,775,634,595
医業収入	16,260,679,908
運営費負担金収入	932,000,000
補助金等収入	61,201,080
寄付金収入	1,092,960
救命救急センター収入	1,765,752,032
その他の収入、支出	165,336,167
小計	1,197,625,799
利息の受取額	604,641
利息の支払額	▲ 183,563,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,666,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,933,170,932
無形固定資産の取得による支出	▲ 23,967,561
長期貸付金に関する収入	6,300,000
長期貸付金に関する支出	▲ 27,000,000
運営費負担金収入	887,000,000
補助金等収入	9,960,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,080,878,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,597,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 517,195,469
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,066,010,442
リース債務の返済による支出	▲ 337,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,756,553
IV 資金増加額	▲ 52,454,939
V 資金期首残高	2,935,885,816
VI 資金期末残高	2,883,430,877

損失の処理に関する書類

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 1,305,680,188
当期総損失	▲ 145,534,726
前期繰越欠損金	▲ 1,160,145,462
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 1,305,680,188</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,550,679,742		
救命救急センター事業費用	1,805,657,013		
一般管理費	1,088,004,400		
営業外費用	965,517,003		
臨時損失	93,106,563	19,502,964,721	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,293,752,534		
救命救急センター事業収益	▲ 1,805,657,013		
寄附金収益	▲ 1,092,960		
資産見返寄附金戻入	▲ 199,894		
営業外収益	▲ 151,285,584		
臨時利益	▲ 93,631,484	▲ 18,345,619,469	
業務費用合計			1,157,345,252
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		995,298	995,298
III 行政サービス実施コスト			1,158,340,550

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～36年
構 築 物	2年～43年
器械備品	2年～15年
車 両	2年～4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基いて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は従来即時処理しておりましたが、実態と乖離してきたことから、当事業年度より平均勤務期間(8.33年)を考慮し、発生年度の翌年度より5年間で均等償却する処理へ変更いたしました。

また、過去勤務費用についても従来即時処理しておりましたが、実態と乖離してきたことから、当事業年度より平均勤務期間(8.33年)を考慮し、発生年度より5年間で均等償却する処理へ変更いたしました。

当該変更による営業損益への影響額は次のとおりです。

	損益計算書計上額 ①	即時処理した場合 ②	影響額 (①-②)
営業費用	18,444,341,155 円	18,562,301,970 円	△117,960,815 円
営業損益	546,189,772 円	428,228,957 円	117,960,815 円

中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の関係上、従来のおり即時処理しております。なお、即時処理と5年間均等償却する処理との違いによる損益への影響はございません。

4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額を計上しております。なお、当事業年度より表示科目を貸倒引当金から、より実態に即した返還免除引当金へと変更しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.031%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	2,883,430,877 円
資金期末残高	2,883,430,877 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	令和2年3月31日現在
退職給付債務	3,831,953,113 円
未認識数理計算上の差異	△124,741,073 円
未認識過去勤務費用	6,780,258 円
退職給付引当金	3,713,992,298 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日
勤務費用(*1)	316,469,040 円
利息費用(*2)	1,849,237 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和元年度分の全額))	6,132,774 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	2,295,808 円
過去勤務費用の費用処理額 (市立東大阪医療センター(令和元年度分の1/5))	△1,695,064 円
過去勤務費用の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和元年度分の全額))	467,061 円
退職給付費用(*3)	325,518,856 円

(*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は 34,629,788 円です。

(*2)うち中河内救命救急センターの利息費用は 201,887 円です。

(*3)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は 41,431,510 円です。当該費用については、損益計算書上、救命救急センター事業費用の科目で処理しております。

3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。ただし、企業会計基準委員会「実務対応報告第34号」に基づき、利回りの下限としてゼロを利用しております。)

割引率 0.000%

IV オペレーティング・リース関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1)現金及び預金	2,883,430,877 円	2,883,430,877 円	—
(2)医業未収金(* 2)	2,809,582,285 円	2,809,582,285 円	—
(3)未収入金	148,995,866 円	148,995,866 円	—
(4)長期借入金(* 3)	(3,687,079,617 円)	(3,685,970,321 円)	(△1,109,296 円)
(5)未払金	(1,654,029,518 円)	(1,654,029,518 円)	—
(6)移行前地方債償還 債務(* 3)	(7,556,984,427 円)	(10,341,282,415 円)	(2,784,297,988 円)

(* 1)負債計上されるものは()で示しております。

(* 2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 3)1 年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当ありません。

VII その他の重要事項

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

財 務 諸 表

附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
非償却資産	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	40,510,395	44,597,300	40,510,395	44,597,300	-	-	44,597,300	
	計	3,586,450,395	44,597,300	40,510,395	3,590,537,300	-	-	3,590,537,300	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,592,199,490	1,102,553,294	-	8,694,752,784	1,200,070,565	374,353,487	7,494,682,219	(注)(2)
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	67,363,605	15,884,534	275,584,787	
	器械備品	3,138,611,471	608,325,033	3,313,325	3,743,623,179	1,720,005,461	508,351,262	2,023,617,718	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	3,341,854	1,048,261	1,812,491	
	車両	3,953,766	1,017,408	-	4,971,174	3,447,860	678,887	1,523,314	
	計	11,082,867,464	1,711,895,735	3,313,325	12,791,449,874	2,994,229,345	900,316,431	9,797,220,529	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	7,592,199,490	1,102,553,294	-	8,694,752,784	1,200,070,565	374,353,487	7,494,682,219	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	67,363,605	15,884,534	275,584,787	
	器械備品	3,138,611,471	608,325,033	3,313,325	3,743,623,179	1,720,005,461	508,351,262	2,023,617,718	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	3,341,854	1,048,261	1,812,491	
	車両	3,953,766	1,017,408	-	4,971,174	3,447,860	678,887	1,523,314	
	建設仮勘定	40,510,395	44,597,300	40,510,395	44,597,300	-	-	44,597,300	
計	14,669,317,859	1,756,493,035	43,823,720	16,381,987,174	2,994,229,345	900,316,431	13,387,757,829		
無形固定資産	ソフトウェア	966,435,495	23,967,561	-	990,403,056	474,109,464	155,947,816	516,293,592	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	985,529,624	23,967,561	-	1,009,497,185	474,109,464	155,947,816	535,387,721	
投資その他の資産	長期貸付金	65,850,000	27,000,000	31,600,000	61,250,000	-	-	61,250,000	
	計	65,850,000	27,000,000	31,600,000	61,250,000	-	-	61,250,000	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ICU改修・ハイブリッド手術室新設他改修工事その2	929,027,481円
----	---------------------------	--------------

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	78,446,798	2,447,133,403	-	2,449,617,295	-	75,962,906	
計	78,446,798	2,447,133,403	-	2,449,617,295	-	75,962,906	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	65,850,000	27,000,000	6,300,000	25,300,000	61,250,000	
計	65,850,000	27,000,000	6,300,000	25,300,000	61,250,000	

(注)

- (1)法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学に要する資金を貸付するものです。
また、「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条による返還免除額です。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	34,503,450	-	11,500,000	23,003,450	0.01%	令和4年3月20日	H28年度システム整備
建設改良資金借入金	198,199,817	-	66,059,999	132,139,818	0.01%	令和4年3月20日	H28年度医療機器
建設改良資金借入金	13,441,344	-	1,679,580	11,761,764	0.01%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	209,530,475	-	52,374,762	157,155,713	0.01%	令和5年3月20日	H29年度医療機器
建設改良資金借入金	1,086,100,000	-	135,738,743	950,361,257	0.01%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	159,500,000	-	19,934,011	139,565,989	0.01%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	308,800,000	-	30,866,106	277,933,894	0.01%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	559,500,000	-	111,877,621	447,622,379	0.01%	令和6年3月20日	H30年度医療機器
建設改良資金借入金	37,400,000	-	2,488,101	34,911,899	0.03%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	-	207,000,000	13,742,125	193,257,875	0.06%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	-	370,000,000	36,998,335	333,001,665	0.002%	令和6年9月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	-	1,020,300,000	33,936,086	986,363,914	0.03%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
計	2,606,975,086	1,597,300,000	517,195,469	3,687,079,617			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	300,258,437	-	45,629,276	254,629,161	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	1,966,758	-	298,882	1,667,876	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	299,165,615	-	38,836,897	260,328,718	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	1,456,610,143	-	164,856,701	1,291,753,442	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	16,361,484	-	1,851,766	14,509,718	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	5,852,752,477	-	597,304,133	5,255,448,344	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	84,556,284	-	8,629,413	75,926,871	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金第17018号	41,635,483	-	8,031,367	33,604,116	1.80%	令和6年3月1日	
地方公共団体金融機構H21-070-140-0	9,001,670	-	9,001,670	-	0.90%	令和2年3月20日	
財政融資資金第22003号	2,336,649	-	1,163,079	1,173,570	0.90%	令和3年3月1日	
財政融資資金第23003号	32,433,101	-	10,735,577	21,697,524	0.70%	令和4年3月1日	
地方公共団体金融機構H24-070-0287-0	42,537,257	-	10,570,657	31,966,600	0.40%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	161,623,165	-	26,802,755	134,820,410	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00135-0	69,478,714	-	69,478,714	-	0.10%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	149,043,025	-	21,228,054	127,814,971	0.10%	令和8年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00227-0	103,234,607	-	51,591,501	51,643,106	0.10%	令和3年3月20日	
計	8,622,994,869	-	1,066,010,442	7,556,984,427			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,564,965,423	327,213,920	176,491,981	1,695,064	3,713,992,298	(注)(1)
賞与引当金	515,399,657	588,381,445	515,399,657	-	588,381,445	
診療費損害引当金	30,522,970	76,787,360	-	-	107,310,330	
貸倒引当金	39,078,000	20,015,928	14,291,928	-	44,802,000	(注)(2)
返還免除引当金	24,759,600	25,044,950	24,759,600	-	25,044,950	(注)(3)
計	4,174,725,650	1,037,443,603	730,943,166	1,695,064	4,479,531,023	

(注)

- (1)退職給付引当金の当期減少額のその他は、職員退職手当規程の一部改正等に伴う制度変更による戻入額等を記載しております。
- (2)貸倒引当金の期末残高は、債権の分割納付を加味した未回収率で算出しました。
- (3)看護師等修学資金貸付金の返還免除は、返還免除引当金を計上しています。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,017,260,000	887,000,000	-	2,904,260,000	(注)
	計	2,017,260,000	887,000,000	-	2,904,260,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	-	1,819,000,000	932,000,000	-	887,000,000	1,819,000,000	-	
合計	-	1,819,000,000	932,000,000	-	887,000,000	1,819,000,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 負担分	合計
期間進行基準	932,000,000	932,000,000
合計	932,000,000	932,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
保健衛生施設等施設・設備整備国庫補助金	3,575,000	-	3,575,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金(阪大病院群分)	442,080	-	-	-	-	442,080	
臨床研修費補助金(奈良県立医科大学分)	1,849,000	-	-	-	-	1,849,000	
大阪府医療施設等設備整備費補助金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,954,000	-	-	-	-	1,954,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	15,337,000	-	-	-	-	15,337,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,023,000	-	-	-	-	9,023,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,422,000	-	-	-	-	1,422,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	2,053,000	-	-	-	-	2,053,000	
大阪府災害時医療体制機能強化事業費補助金	759,000	-	-	-	-	759,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	10,460,000	-	-	-	-	10,460,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	8,045,000	-	-	-	-	8,045,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金	9,857,000	-	-	-	-	9,857,000	
電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	5,385,124	-	5,385,124	-	-	-	
合計	71,161,204	-	9,960,124	-	-	61,201,080	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,881 (3,162)	1 (8)	-	-
職員	6,597,666 (887,893)	880 (318)	176,492 (0)	96 (0)
合計	6,614,547 (891,055)	881 (326)	176,492 (0)	96 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	2,631,072,335	
手当	1,894,978,515	
非常勤職員報酬	371,780,317	
賃金	354,113,317	
賞与	795,040,461	
賞与引当繰入額	472,902,938	
退職給付費用	265,137,658	
法定福利費	1,168,058,379	7,953,083,920
材料費		
薬品費	2,534,689,956	
診療材料費	1,906,770,935	
医療消耗備品費	26,406,762	
給食材料費	3,184,492	4,471,052,145
経費		
委託料	1,059,601,120	
賃借料	146,998,418	
修繕費	107,370,330	
福利厚生費	21,016,561	
旅費交通費	46,328	
職員被服費	1,486,566	
消耗品費	43,943,503	
消耗備品費	316,800	
印刷製本費	9,926,521	
食糧費	512,980	
報償費	325,091,722	
燃料費	603,966	
光熱水費	248,912,789	
保険料	21,579,952	
交際費	18,519	
諸会費	3,740,700	
貸倒引当金繰入額	14,969,928	
補償費	40,810,000	
雑費	12,404,875	2,059,351,578
研究研修費		
図書費	7,033,215	
研修旅費	15,666,547	
研修謝金	1,150,995	
研究研修雑費	12,637,062	
治験費	16,996,953	
研究助成費	414,087	53,898,859
減価償却費		
建物減価償却費	331,979,419	
構築物減価償却費	14,086,521	
器械備品減価償却費	511,032,302	
リース器械備品減価償却費	247,182	
無形固定資産減価償却費	155,947,816	1,013,293,240
医業費用計		15,550,679,742

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	178,225,952	
手当	99,396,797	
非常勤職員報酬	80,903,316	
賞与	54,189,574	
賞与引当金繰入額	31,135,181	
退職給付費用	18,949,688	
法定福利費	79,198,433	541,998,941
経費		
委託料	395,388,441	
賃借料	388,190	
福利厚生費	1,814,231	
旅費交通費	44,430	
通信運搬費	15,059,039	
消耗備品費	32,574,523	
食糧費	84,512	
報償費	5,144,550	
水道光熱費	31,771,389	
保険料	964,441	
交際費	324,277	
租税公課	320,100	
雑費	14,574,349	498,452,472
研究研修費		
研修旅費	1,034,620	
研究研修雑費	866,320	1,900,940
減価償却費		
建物償却費	42,374,068	
構築物償却費	1,798,013	
リ—ス器械備品減価償却費	801,079	
車両運搬具償却費	678,887	45,652,047
一般管理費計		1,088,004,400

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	7,132,331	
普通預金	2,876,298,546	
合計	2,883,430,877	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	2,094,183,177	
外来未収金	697,534,828	
その他	62,666,280	
合計	2,854,384,285	

決算報告書

令和元年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	19,193,698,000	19,011,600,722	▲ 182,097,278	
医業収益	16,385,188,000	16,317,696,813	▲ 67,491,187	入院診療単価の減によるもの
運営費負担金	809,000,000	810,018,000	1,018,000	
救命救急センター事業収益	1,945,158,000	1,805,657,013	▲ 139,500,987	患者数減による入院収益減によるもの
その他営業収益	54,352,000	78,228,896	23,876,896	補助金収入の増によるもの
営業外収益	244,483,000	281,864,317	37,381,317	
運営費負担金	123,000,000	121,982,000	▲ 1,018,000	
その他営業外収益	121,483,000	159,882,317	38,399,317	その他雑収益の増によるもの
資本収入	2,878,400,000	2,500,560,124	▲ 377,839,876	
運営費負担金	887,000,000	887,000,000	0	
長期借入金	1,991,400,000	1,597,300,000	▲ 394,100,000	工事費にかかる執行時期の変更によるもの
その他資本収入	0	16,260,124	16,260,124	看護師等修学資金貸付金返還金によるもの
計	22,316,581,000	21,794,025,163	▲ 522,555,837	
支出				
営業費用	17,915,278,000	17,783,492,468	▲ 131,785,532	
医業費用	14,918,088,000	14,894,341,862	▲ 23,746,138	
給与費	8,219,380,000	7,757,674,194	▲ 461,705,806	見込人員数からの減によるもの
材料費	4,484,584,000	4,872,380,444	387,796,444	診療材料費及び薬品費の増によるもの
経費	2,134,103,000	2,206,273,930	72,170,930	報償費及び補償費の増によるもの
研究研修費	80,021,000	58,013,294	▲ 22,007,706	治験費及び研修旅費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,906,107,000	1,818,567,453	▲ 87,539,547	患者数減による材料費減によるもの
一般管理費	1,091,083,000	1,070,583,153	▲ 20,499,847	給与費(見込人員数から)の減によるもの
営業外費用	194,057,000	224,507,433	30,450,433	雑支出の増によるもの
資本支出	3,648,853,000	3,495,565,997	▲ 153,287,003	
建設改良費	1,335,641,000	1,196,754,418	▲ 138,886,582	工事費にかかる執行時期の変更によるもの
償還金	1,582,812,000	1,583,543,447	731,447	
その他資本支出	730,400,000	715,268,132	▲ 15,131,868	貸付金の減によるもの
計	21,758,188,000	21,503,565,898	▲ 254,622,102	
単年度資金収支(収入-支出)	558,393,000	290,459,265	▲ 267,933,735	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

令和2年6月22日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第4期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事 岡本 好洋



監事 小島 崇宏



令和元年度 市立東大阪医療センター 決算概要

令和元年度の決算は、前年度と比較して、入院患者数の増加等により収益が13億7,264万円増加し、費用は15億5,282万円増加した。経常損益は、1億8,018万円減少し、1億5,416万円の経常損失となった。

また、予算(計画)比較では収益が1,384万円の減となり、費用は1億6,227万円の増となったため、経常損益は予算(計画)を達成できなかった。

決算・予算額比較

(単位：千円)

	①平成30年度 決算	②令和元年度 予算	③令和元年度 決算	③-② 予算・決算比較	③-① 決算比較
営業収益 (A)	15,837,539	17,236,526	17,184,874	▲51,652	1,347,335
医業収益	14,970,472	16,354,641	16,293,753	▲60,888	1,323,281
入院収益	10,340,015	11,712,000	11,308,433	▲403,567	968,418
外来収益	4,222,970	4,262,400	4,577,601	315,201	354,631
その他医業収益	407,487	380,241	407,719	27,478	232
運営費負担金収益	792,790	809,000	810,018	1,018	17,228
その他営業収益	74,277	72,885	81,103	8,218	6,826
営業費用 (B)	15,177,407	16,508,508	16,638,684	130,176	1,461,277
給与費	7,787,218	8,900,420	8,495,083	▲405,337	707,865
給与費(退職給付費用除く)	7,811,891	8,652,872	8,210,995	▲441,877	399,104
退職給付費用	▲24,673	247,548	284,088	36,540	308,761
材料費	3,796,456	4,114,297	4,471,052	356,755	674,596
薬品費	2,236,228	2,412,134	2,534,690	122,556	298,462
診療材料費	1,551,089	1,661,338	1,906,771	245,433	355,682
その他材料費	9,139	40,825	29,591	▲11,234	20,452
経費	2,604,957	2,398,350	2,557,804	159,454	▲47,153
委託料	1,633,136	1,437,672	1,454,989	17,317	▲178,147
賃借料	148,097	147,565	147,386	▲179	▲711
報償費	266,933	259,880	330,237	70,357	63,304
光熱水費	295,404	285,321	280,684	▲4,637	▲14,720
その他経費	261,387	267,912	344,508	76,596	83,121
減価償却費	933,809	1,019,012	1,058,945	39,933	125,136
研究研修費	54,967	76,429	55,800	▲20,629	833
営業損益(A)-(B) (C)	660,132	728,018	546,190	▲181,828	▲113,942
営業外収益 (D)	247,963	235,455	273,268	37,813	25,305
運営費負担金収益	135,459	123,000	121,982	▲1,018	▲13,477
その他営業外収益	112,504	112,455	151,286	38,831	38,782
営業外費用 (E)	882,071	941,523	973,620	32,097	91,549
支払利息	202,297	194,057	182,003	▲12,054	▲20,294
控除対象外消費税	648,974	723,166	725,131	1,965	76,157
その他営業外費用	30,800	24,300	66,486	42,186	35,686
経常収益(A)+(D) (F)	16,085,502	17,471,981	17,458,142	▲13,839	1,372,640
経常費用(B)+(E) (G)	16,059,478	17,450,031	17,612,304	162,273	1,552,826
経常損益(F)-(G) (H)	26,024	21,950	▲154,162	▲176,112	▲180,186
臨時利益 (I)	121,846	0	93,631	93,631	▲28,215
臨時損失 (J)	40,428	0	93,107	93,107	52,679
純損益(H)+(I)-(J)	107,442	21,950	▲153,638	▲175,588	▲261,080

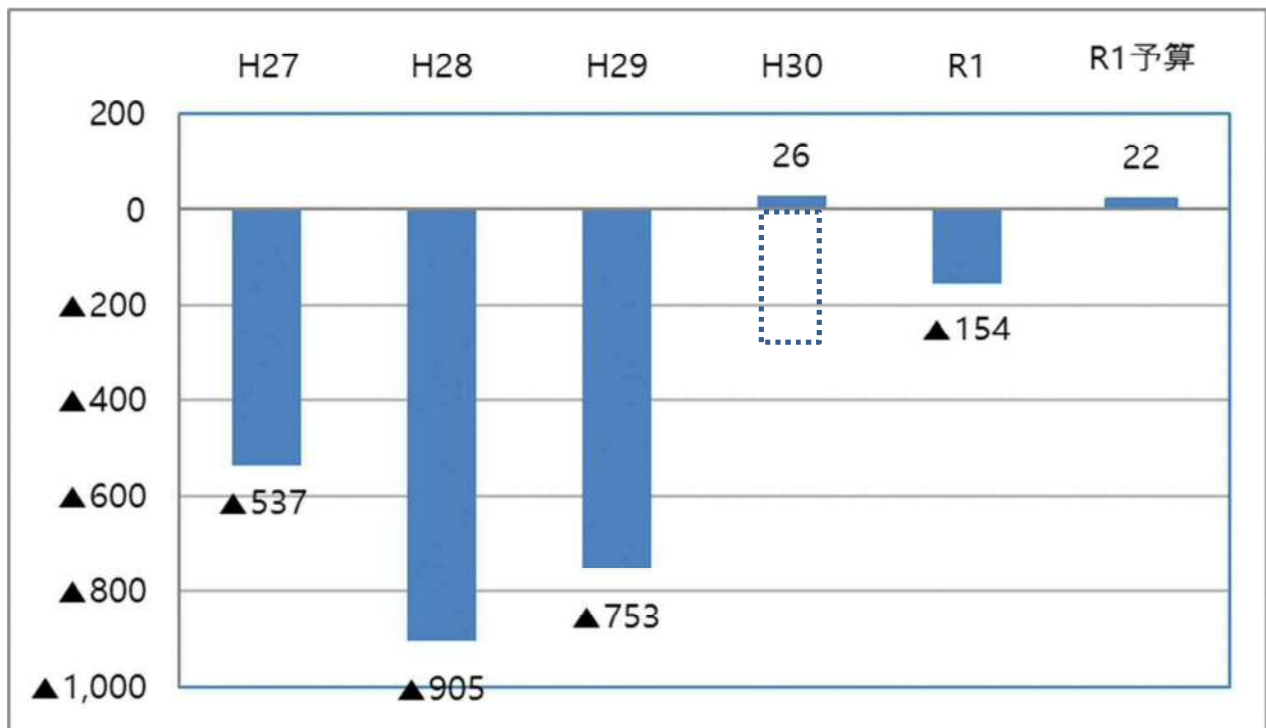
1 経常損益

<経常損益の推移>

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R1予算
経常収益	13,914	14,240	15,023	16,086	17,458	17,512
経常費用	14,451	15,145	15,776	16,060	17,612	17,490
経常損益	▲ 537	▲ 905	▲ 753	26	▲ 154	22

(単位：百万円)



※H30年度は、退職給付費用の影響を加味すると約2億8,000万円の赤字と考えられる。

2 医業収益

① 入院収益

	H27	H28	H29	H30	R1	R1予算
入院収益（千円）	8,617,753	8,944,258	9,699,749	10,340,015	11,308,433	11,712,000
患者数（人/日）	434.2	443.5	463.9	469.9	489.5	500.0
利用率（%）	79.4	81.1	84.8	85.9	91.4	91.4
単価（円）	54,226	55,252	57,289	60,293	63,126	64,000

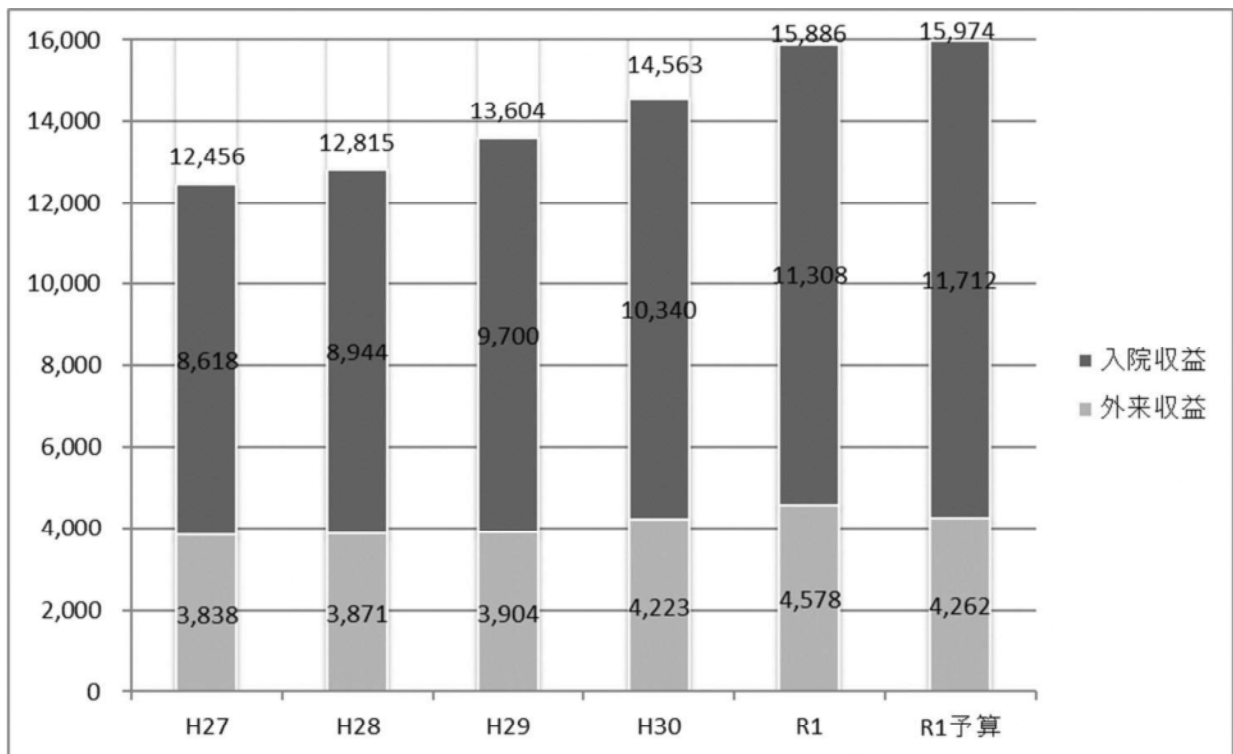
※利用率(%)欄は、R1年度決算では、4月～10月は547床、11月～3月は520床で算出。R1年度予算は病床数を547床で算出。

② 外来収益

	H27	H28	H29	H30	R1	R1予算
外来収益（千円）	3,837,923	3,870,614	3,904,373	4,222,970	4,577,601	4,262,400
患者数（人/日）	1,013.5	987.0	962.6	976.6	1,000.5	960.0
単価（円）	15,020	15,583	16,623	17,722	18,906	18,500

<入院・外来収益の推移>

（単位：百万円）



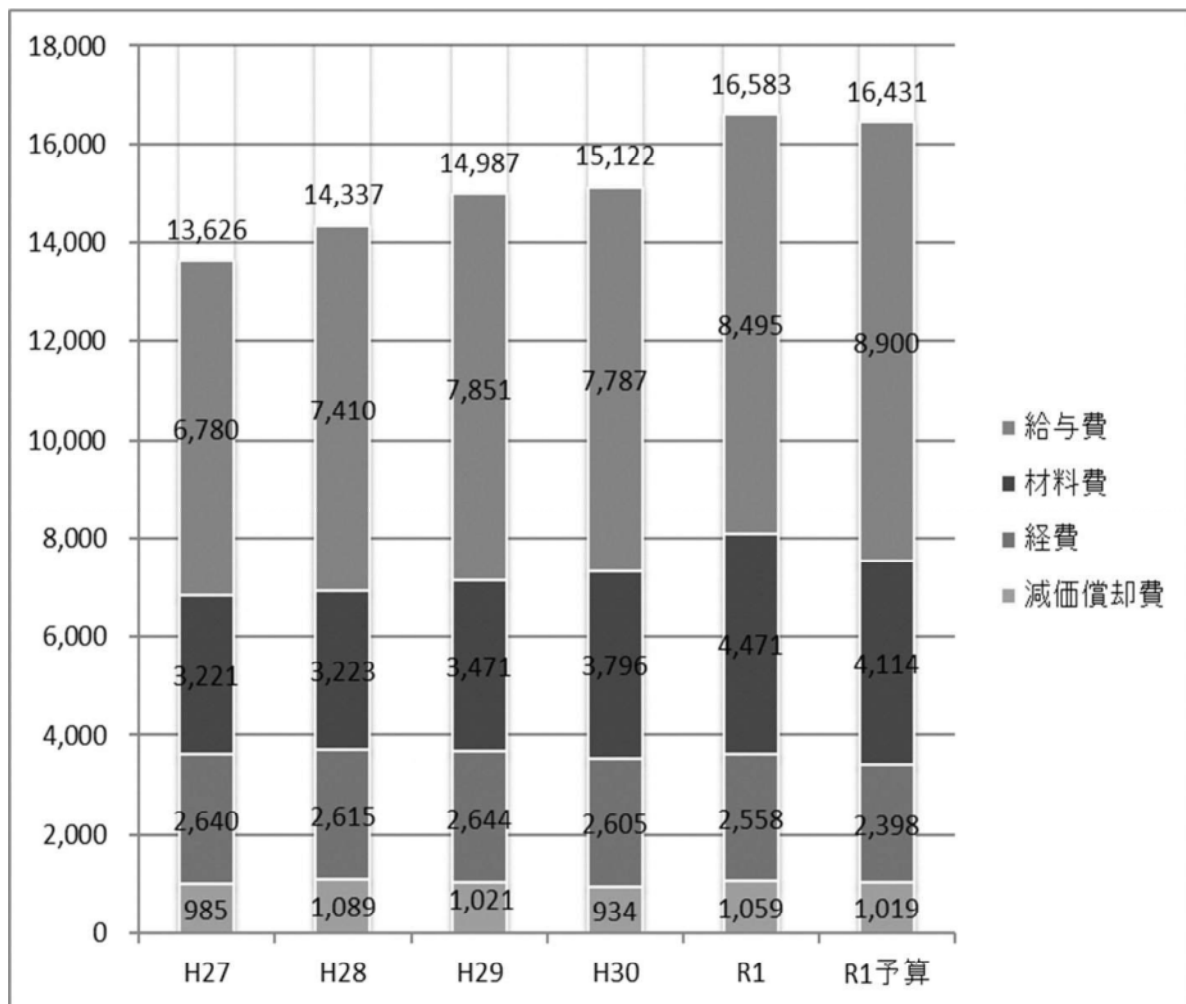
3 営業費用

- ① 給与費 8,495百万円 (+708百万円)
- ② 材料費 4,471百万円 (+675百万円)
- ③ 経費 2,558百万円 (▲47百万円)
- ④ 減価償却費 1,059百万円 (125百万円)

※ () は対前年度比の数値

<営業費用の推移>

(単位：百万円)



【参考】 4月1日現在正職員数（専攻医含む）

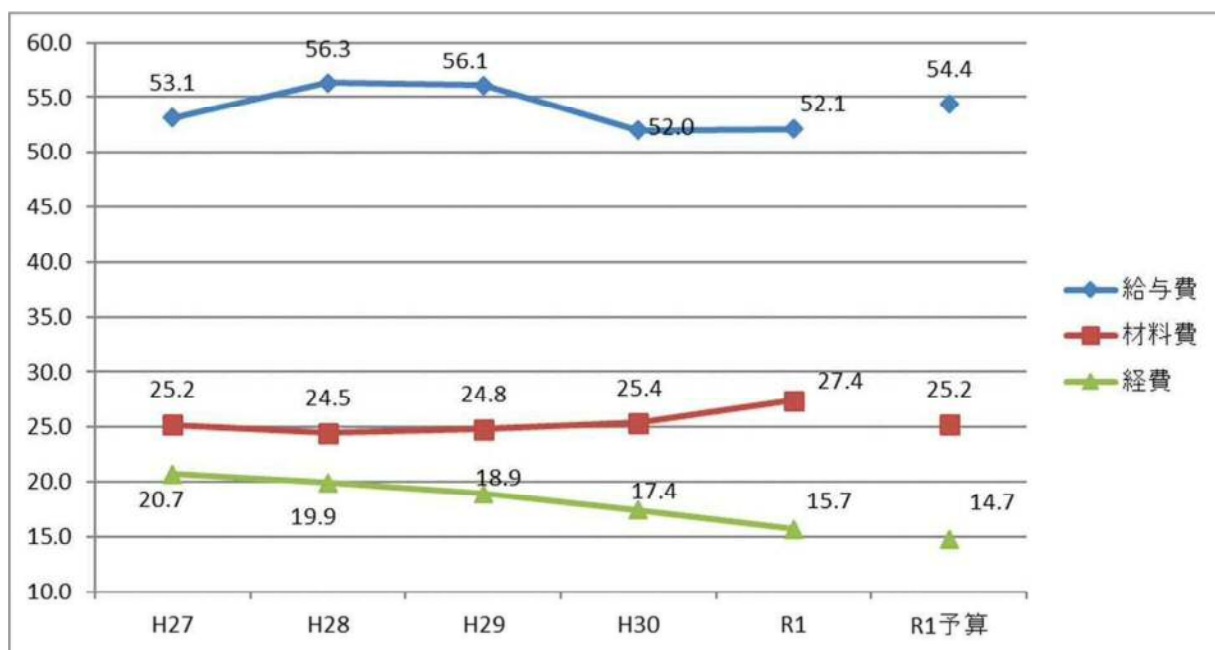
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
正職員数	661	682	700	717	779	838
対前年増減数		21	18	17	62	59

4 医業収益对各費用比率

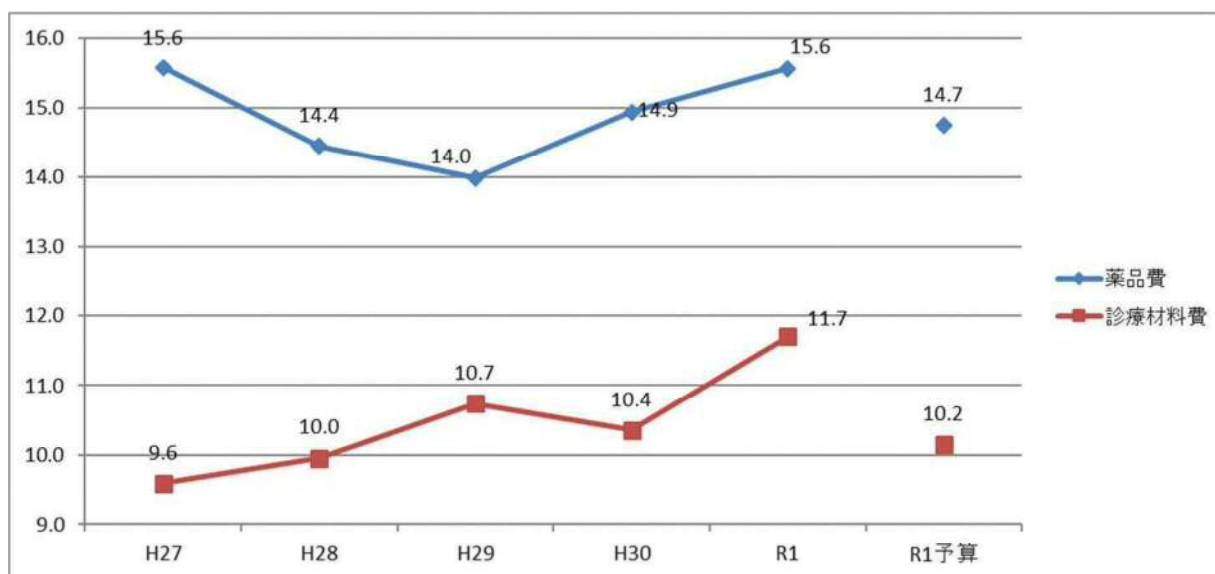
- ① 対 給与費 52.1% (+0.1ポイント)
- ② 対 材料費 27.4% (+2.0ポイント)
- ③ 対 経 費 15.7% (▲1.7ポイント)

※ () は対前年度比の数値

<医業収益对各費用比率の推移>



<参考：上記材料費の内訳>



5 現預金残高

令和元年度末 現預金残高 2,382百万円 (▲86百万円)

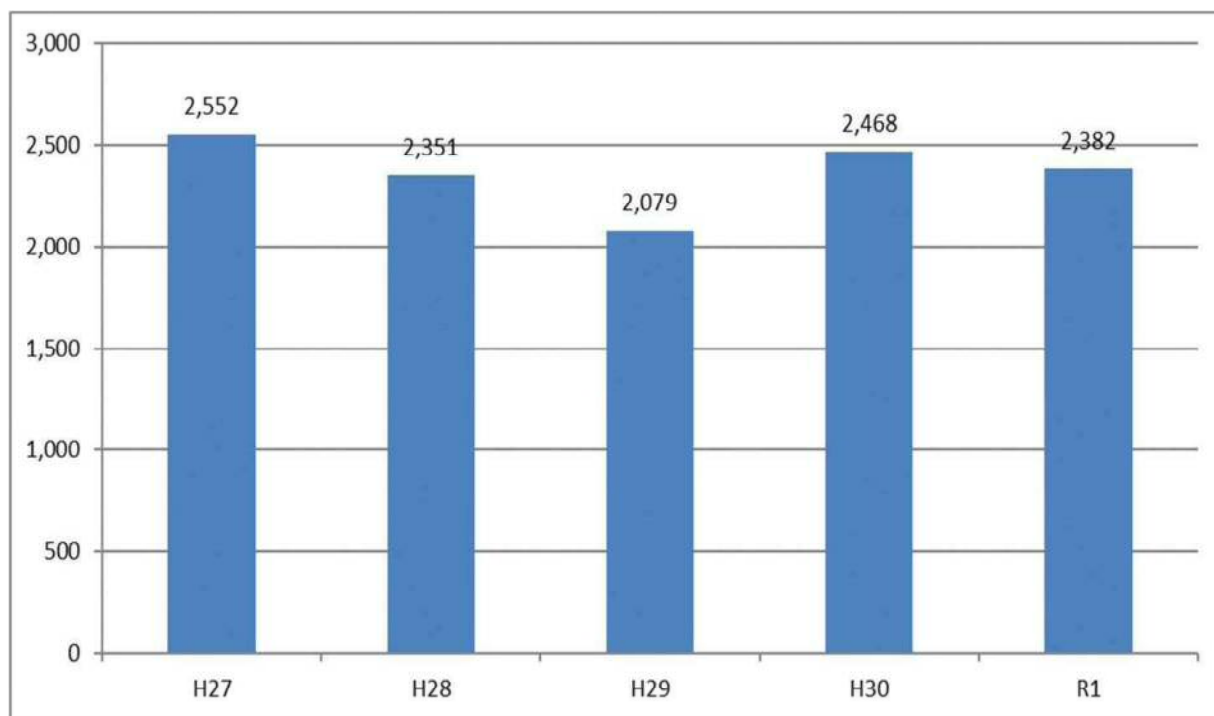
<キャッシュフロー計算書>

① 営業活動によるキャッシュフロー	+981百万円
② 投資活動によるキャッシュフロー	▲1,081百万円
③ 財務活動によるキャッシュフロー	+14百万円

① + ② + ③ 現預金増加額 ▲86百万円

<年度末現預金残高の推移>

(単位：百万円)



令和2年8月 日

東大阪市長 野田 義和 様

地方独立行政法人

市立東大阪医療センター評価委員会

委員長 津 森 孝 生

職務代理者 塩 尻 明 夫

委員 北 野 恵 子

委員 喜 馬 通 博

委員 高 橋 弘 枝

委員 田 中 崇 公

委員 米 山 隆 夫

意 見 書

令和元年度地方独立行政法人市立東大阪医療センターに係る財務諸表について、地方独立行政法人市立東大阪医療センター評価委員会条例第2条第1項第4号の規定に基づく当評価委員会の意見は、下記のとおりです。

記

財務諸表の内容について、特に申し述べる意見はありません。